

環境と人間Ⅱ

環境政策と暮らし

日時：平成24年8月4日（土） 10:00～12:00

講師：稲垣 隆司（前愛知県副知事）

概況



○東日本大震災を契機として、環境政策が転換された。講義概要は、以下のとおりである。

- ①平成23年(2011年)3月11日、東日本大震災の発生が、環境の大切さや、自然の力のすごさ(または、人間が自然の力を無視しすぎていた事実)を考えさせられる転換期となった。
- ②震災発生までは、バブル時代の大量生産・消費という考え方が横行していた。戦後物資がない時代を経験した日本ではあるが、震災時の原子力発電所の事故により資源の使い方を再度考えることとなった。自然とのかかわりや安心安全という面を考え、エネルギーの使い方などを議論する必要性が出てきた。また、震災後被災地での放射能除染作業では、森林を除染しなくてはならなくなった。現在、現場では、皆伐や間伐を考えているようだが、一方では、そのような対処をしないほうが良いという意見もある。
- ③経済・社会システムの変化により、都市部に様々な変化がみられる。物流の変化に伴う自動車輸送が増加し、地球温暖化で気温が上昇している。産業界では温暖化防止の取組は進んでいるが私達の家庭での取組はあまり進んでいない。リサイクルは定着してきたが、実際には、全体のごみの量は減っていない。県民の環境保全意

識は高くなった。しかし、環境を守るには、「お願い」だけではいけない。行動に結びつける必要がある。グリーン経済など、仕組みや様々なルールをつくる必要がある。

④愛知県内での温暖化被害としては、果物の日焼け、旬の野菜が採れない等の事態が起きている。牧畜のウシ等も、暑さのため、食欲が減少し、生育の低下が問題となっている。さらに、水状況も変化している。日本では、水田は自然のダムだが、都市機能の変化により水田がアスファルトで覆われることが多くなった。これにより、地下水の低下を招き、水循環の悪化が懸念されている。

⑤このように環境問題は、一つの問題を解決すると、別の問題が起きることがある。そのため、環境問題を取り扱うときには、幾つかの視点を持ち、よく考えることが必要となる。